



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2572 URL http://www.mikuni-ccbc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 椎名 幹芳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO常務執行役員 (氏名) 伊藤 正樹 (TEL) 048-774-3131
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 平成24年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	56,671	4.2	627	△57.3	467	△43.6	111	△63.9
23年12月期第2四半期	54,398	△3.0	1,469	△14.3	829	△49.5	307	△62.7

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 165百万円(△40.9%) 23年12月期第2四半期 279百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	2.30	—
23年12月期第2四半期	6.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	79,460	64,605	81.3
23年12月期	81,987	65,019	79.3

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 64,605百万円 23年12月期 65,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
24年12月期	—	12.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	1.9	4,600	9.8	4,500	23.8	2,500	34.3	51.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年12月期2Q	53,555,732株	23年12月期	53,555,732株
24年12月期2Q	5,270,851株	23年12月期	5,270,694株
24年12月期2Q	48,285,013株	23年12月期2Q	48,285,469株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ 1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要の本格化、震災後低迷していた消費マインドの上昇により内需主導で緩やかに回復しつつあるものの、記録的な円高水準の長期継続、消費増税論が強まったことや、企業活動に大きく影響する電力供給問題や値上げが今後どのように経済に影響するのか等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

清涼飲料業界全体では、販売数量は5%程度増加したと思われませんが、マーケット店頭での販売価格競争の激化による単価の下落は続くなど、非常に厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは「夢に向かって進化するNo. 1ボトラー」をビジョンとする中期経営構想「**CHANGE³**」(チェンジ・チェンジ・チェンジ)の最終年として、これまでの活動の結果を形とする年と位置づけ、改革・改善活動に取り組んでおります。

営業活動としては、オリンピック公式飲料スポンサーであるコカ・コーラブランドの強みを活かし、ロンドンオリンピック開催にむけて「MOVE TO THE BEATコカ・コーラをあけて、世界と熱くなろう」をキャンペーンコンセプトに各種プロモーションや店頭活動を開始いたしました。また、引き続き自動販売機の集約や節電の提案などによる自動販売機のプレダトリー(競合自動販売機の撤去)活動を強化いたしました。

一方、地域活性化戦略の一環として昨年、熊谷市におきまして新たに取り組ましました、飲食店を対象とした業務酒販店との協働営業モデルを水平拡大し、埼玉県のパ和区・大宮区・川越市、群馬県の高崎市・伊勢崎市、新潟県の新潟市・長岡市で活動を開始し、各種プロモーションやメニュー提案等を実施し、地域との繋がりをより強固なものにし、新たな顧客開拓や集客力を高める活動により、地域と共に成長する戦略を強化いたしました。

注力課題の一つでもあるSCM改革につきましては、関係会社のコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社と協働し、生産性の向上とコスト削減に努めました。

以上のような取り組みを実施したことにより販売数量は伸長いたしましたが、マーケット店頭での価格競争の激化による単価下落の影響は非常に大きく、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は566億71百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は6億27百万円(前年同期比57.3%減)、経常利益は4億67百万円(前年同期比43.6%減)、四半期純利益は1億11百万円(前年同期比63.9%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて55億42百万円減少し347億14百万円となりました。これは主として、現金及び預金が58億31百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて30億15百万円増加し447億45百万円となりました。これは主に有形固定資産が32億73百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて19億52百万円減少し128億5百万円となりました。これは主に未払法人税等が10億11百万円、未払費用が8億7百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1億60百万円減少し20億48百万円となりました。これはその他のリース債務が1億68百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて4億14百万円減少し646億5百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億68百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ58億31百万円減少し72億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億34百万円の収入となりました。これは主に減価償却費25億15百万円等の収入の一方、法人税等の支払額11億54百万円、その他の未払費用の支払額8億7百万円等の支出によるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較すると21億55百万円(前年同期比77.3%)の収入減となりました。これは仕入債務の支払の増加が主要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは57億63百万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出60億14百万円等によるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較すると、45億17百万円(前年同期比362.4%)の支出増となりました。これは固定資産の取得による支出の増加が主要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億2百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額5億79百万円等によるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較すると、14百万円(前年同期比2.0%)の支出減となりました。これはリース債務の返済による支出の減少が主要因となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、マーケット店頭での販売価格競争の更なる激化等、当社グループにとって非常に厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中においても、マーケットシェアの奪取と利益の追求を当社グループ一丸となって取り組み、売上、利益の拡大を図ってまいります。

なお、平成24年2月14日に公表いたしました平成24年12月期の通期業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,583	7,752
受取手形及び売掛金	8,018	8,449
商品及び製品	4,725	4,583
原材料及び貯蔵品	259	228
未収入金	2,266	2,076
預け金	10,000	10,000
その他	1,421	1,636
貸倒引当金	△18	△13
流動資産合計	40,257	34,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,442	9,071
機械装置及び運搬具（純額）	1,364	1,415
販売機器（純額）	8,748	9,739
土地	8,961	10,425
その他（純額）	1,981	2,119
有形固定資産合計	29,499	32,772
無形固定資産	641	647
投資その他の資産		
投資有価証券	8,435	8,378
その他	3,265	3,053
貸倒引当金	△77	△71
投資損失引当金	△33	△34
投資その他の資産合計	11,590	11,326
固定資産合計	41,730	44,745
資産合計	81,987	79,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,577	6,635
未払費用	4,399	3,592
未払法人税等	1,153	142
賞与引当金	642	295
役員賞与引当金	43	24
その他	1,940	2,114
流動負債合計	14,758	12,805
固定負債		
役員退職引当金	3	3
従業員長期未払金	986	995
資産除去債務	569	570
その他	650	479
固定負債合計	2,209	2,048
負債合計	16,967	14,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	60,116	59,648
自己株式	△5,760	△5,760
株主資本合計	65,122	64,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△98	△34
繰延ヘッジ損益	△3	△13
その他の包括利益累計額合計	△102	△48
純資産合計	65,019	64,605
負債純資産合計	81,987	79,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	54,398	56,671
売上原価	32,629	34,766
売上総利益	21,769	21,905
販売費及び一般管理費	20,299	21,277
営業利益	1,469	627
営業外収益		
受取利息	90	69
受取配当金	38	38
雑収入	27	47
営業外収益合計	155	154
営業外費用		
支払利息	22	20
固定資産処分損	118	120
持分法による投資損失	639	142
雑損失	15	31
営業外費用合計	795	315
経常利益	829	467
特別利益		
固定資産売却益	6	—
子会社清算益	5	—
収用補償金	764	—
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	782	—
特別損失		
固定資産除却損	20	49
減損損失	28	3
投資有価証券評価損	2	15
貸倒引当金繰入額	0	—
投資損失引当金繰入額	0	—
事務所解体費用	130	—
災害による損失	136	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	498	—
特別損失合計	816	69
税金等調整前四半期純利益	794	398
法人税、住民税及び事業税	147	155
法人税等調整額	338	132
法人税等合計	486	287
少数株主損益調整前四半期純利益	307	111
四半期純利益	307	111

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	307	111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	64
繰延ヘッジ損益	4	△10
その他の包括利益合計	△28	54
四半期包括利益	279	165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279	165

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	794	398
減価償却費	2,525	2,515
減損損失	28	3
固定資産処分損益(△は益)	138	170
固定資産売却損益(△は益)	△6	—
役員退職引当金の増減額(△は減少)	△22	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△636	△347
投資有価証券評価損益(△は益)	2	15
受取利息及び受取配当金	△128	△107
支払利息	22	20
為替差損益(△は益)	—	△1
持分法による投資損益(△は益)	639	142
災害損失	136	—
収用補償金	△764	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	498	—
売上債権の増減額(△は増加)	△185	△431
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138	172
前渡金の増減額(△は増加)	△2	2
仕入債務の増減額(△は減少)	982	58
長期未払金の増減額(△は減少)	△0	△0
従業員長期未払金の増減額(△は減少)	10	9
その他	243	△915
小計	4,121	1,694
利息及び配当金の受取額	176	115
利息の支払額	△22	△20
法人税等の支払額	△1,483	△1,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,790	634

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	—
定期預金の払戻による収入	600	—
固定資産の取得による支出	△3,431	△6,014
固定資産の売却による収入	9	6
投資有価証券の取得による支出	△10	△503
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,507	502
事業譲渡による収入	15	—
収用補償金の受取による収入	555	214
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△5	10
その他	12	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,246	△5,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△138	△123
配当金の支払額	△579	△579
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△717	△702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	826	△5,831
現金及び現金同等物の期首残高	9,474	13,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,300	7,231

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としており、報告セグメントは清涼飲料事業の単一セグメントとなっております。また、その他の事業の重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。